



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースタディオ室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	34,878	8.3	11,033	16.6	7,162	19.0
27年3月期中間期	32,193	△1.5	9,461	8.5	6,018	12.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,244百万円 (△92.6%) 27年3月期中間期 16,931百万円 (340.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	31.17	—
27年3月期中間期	26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,070,729	257,652	8.0
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 246,463百万円 27年3月期 246,294百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

平成28年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	1.5	20,800	△1.6	13,200	8.0	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	231,100,000 株	27年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	1,246,195 株	27年3月期	1,467,723 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	229,749,397 株	27年3月期中間期	229,231,530 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	28,227	9.1	10,502	17.6	7,037	18.5
27年3月期中間期	25,863	△2.2	8,929	7.3	5,937	11.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	30.62
27年3月期中間期	25.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,040,224		240,936		7.9	
27年3月期	3,057,825		240,974		7.8	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 240,936百万円 27年3月期 240,974百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	0.5	19,700	△3.5	13,000	8.3	56.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては【添付資料】の2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられたほか、公共投資が緩やかな減少傾向に転じました。しかしながら、設備投資は企業収益が改善を続けるなかで増加基調が継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、日本銀行の強力な金融緩和策のもと、前半は株高・円安傾向が続きましたが、期末にかけて中国景気の減速懸念などから世界的なリスク回避の動きとなり、株式市場は大きく下落しました。

県内経済につきましても、公共投資の減少が続きましたが、個人消費や雇用情勢が堅調に推移し、設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)比26億84百万円増収の348億78百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比11億12百万円増加の238億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比15億72百万円増益の110億33百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億43百万円増益の71億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末(平成27年3月31日)比154億円増加し、当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)残高は2兆6,549億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業向け融資に積極的に取り組んだことなどから、前連結会計年度末比368億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆6,947億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比301億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆635億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比89億円減少し、976億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成27年5月15日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	67,100	19,800	12,700	55.30
今回発表予想	69,000	20,800	13,200	57.42

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	54,000	18,700	12,500	54.43
今回発表予想	55,300	19,700	13,000	56.55

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	200,269	176,539
コールローン及び買入手形	64,588	61,600
買入金銭債権	1,861	1,401
商品有価証券	846	517
有価証券	1,093,734	1,063,546
貸出金	1,657,885	1,694,751
外国為替	3,446	4,672
リース債権及びリース投資資産	24,488	25,635
その他資産	6,640	7,381
有形固定資産	31,373	32,511
無形固定資産	3,329	2,924
退職給付に係る資産	10,081	10,067
繰延税金資産	177	175
支払承諾見返	7,144	7,156
貸倒引当金	△18,404	△18,151
資産の部合計	3,087,462	3,070,729
負債の部		
預金	2,550,599	2,534,042
譲渡性預金	88,885	120,870
コールマネー及び売渡手形	42,052	24,182
債券貸借取引受入担保金	33,807	37,378
借入金	33,565	34,102
外国為替	16	40
社債	22,000	10,000
その他負債	20,914	16,964
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	65	23
退職給付に係る負債	5,521	5,440
役員退職慰労引当金	415	451
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
偶発損失引当金	763	750
繰延税金負債	20,668	17,908
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,156
負債の部合計	2,830,170	2,813,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,348
利益剰余金	130,277	136,406
自己株式	△788	△678
株主資本合計	169,235	175,529
その他有価証券評価差額金	71,622	65,556
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,828
土地再評価差額金	5,338	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,755	1,867
その他の包括利益累計額合計	77,059	70,933
非支配株主持分	10,997	11,189
純資産の部合計	257,292	257,652
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,070,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	32,193	34,878
資金運用収益	21,442	22,182
(うち貸出金利息)	14,254	13,740
(うち有価証券利息配当金)	7,026	8,143
役務取引等収益	3,887	4,435
その他業務収益	6,166	6,783
その他経常収益	695	1,476
経常費用	22,732	23,844
資金調達費用	997	1,331
(うち預金利息)	407	397
役務取引等費用	740	761
その他業務費用	5,269	5,535
営業経費	14,681	14,628
その他経常費用	1,043	1,586
経常利益	9,461	11,033
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	50	14
固定資産処分損	4	11
減損損失	46	2
税金等調整前中間純利益	9,410	11,019
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,490
法人税等調整額	130	133
法人税等合計	3,137	3,623
中間純利益	6,273	7,396
非支配株主に帰属する中間純利益	254	233
親会社株主に帰属する中間純利益	6,018	7,162

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	6,273	7,396
その他の包括利益	10,658	△6,151
その他有価証券評価差額金	11,184	△6,096
繰延ヘッジ損益	△551	△171
退職給付に係る調整額	25	116
中間包括利益	16,931	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,474	1,036
非支配株主に係る中間包括利益	457	208

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する中間純利益			6,018		6,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19		160	179
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	19	4,988	153	5,160
当中間期末残高	23,452	16,258	125,009	△922	163,798

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する中間純利益							6,018
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							179
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,985	△551	△0	21	10,455	438	10,893
当中間期変動額合計	10,985	△551	△0	21	10,455	438	16,054
当中間期末残高	58,929	△1,197	5,118	343	63,194	11,471	238,464

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益							7,162
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	200,069	176,366
コールローン	64,588	61,600
買入金銭債権	1,861	1,401
商品有価証券	846	517
有価証券	1,090,318	1,060,219
貸出金	1,657,472	1,694,883
外国為替	3,446	4,672
その他資産	5,844	6,390
その他の資産	5,844	6,390
有形固定資産	31,033	32,175
無形固定資産	3,100	2,726
前払年金費用	7,226	7,065
支払承諾見返	7,144	7,156
貸倒引当金	△15,126	△14,951
資産の部合計	3,057,825	3,040,224
負債の部		
預金	2,555,015	2,538,370
譲渡性預金	92,235	124,220
コールマネー	42,052	24,182
債券貸借取引受入担保金	33,807	37,378
借入金	20,403	20,325
外国為替	16	40
社債	22,000	10,000
その他負債	14,634	11,021
未払法人税等	1,258	3,002
リース債務	137	124
資産除去債務	92	93
その他の負債	13,146	7,801
役員賞与引当金	65	23
退職給付引当金	5,471	5,377
役員退職慰労引当金	409	441
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
偶発損失引当金	763	750
繰延税金負債	19,110	16,264
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,156
負債の部合計	2,816,851	2,799,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,348
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	60	115
利益剰余金	127,234	133,238
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	113,170	119,174
固定資産圧縮積立金	544	544
株式消却積立金	3,066	4,066
別途積立金	92,520	100,520
繰越利益剰余金	17,039	14,043
自己株式	△788	△678
株主資本合計	166,192	172,361
その他有価証券評価差額金	71,100	65,064
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,828
土地再評価差額金	5,338	5,338
評価・換算差額等合計	74,781	68,574
純資産の部合計	240,974	240,936
負債及び純資産の部合計	3,057,825	3,040,224

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	25,863	28,227
資金運用収益	21,423	22,154
(うち貸出金利息)	14,253	13,738
(うち有価証券利息配当金)	7,008	8,116
役務取引等収益	3,376	3,895
その他業務収益	338	670
その他経常収益	724	1,506
経常費用	16,934	17,724
資金調達費用	957	1,293
(うち預金利息)	407	397
役務取引等費用	722	739
その他業務費用	204	140
営業経費	14,012	13,974
その他経常費用	1,037	1,576
経常利益	8,929	10,502
特別利益	0	-
特別損失	50	14
税引前中間純利益	8,878	10,487
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,379
法人税等調整額	43	71
法人税等合計	2,941	3,450
中間純利益	5,937	7,037

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	19	19
当中間期末残高	23,452	16,232	25	16,258

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441	
会計方針の変更による 累積的影響額					366	366		366	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030	
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					5,937	5,937		5,937	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							160	179	
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△4,093	4,906	153	5,079	
当中間期末残高	14,064	517	3,066	92,520	11,929	122,098	△922	160,887	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,030
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,937
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					179
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,927	△551	△0	10,376	10,376
当中間期変動額合計	10,927	△551	△0	10,376	15,455
当中間期末残高	58,570	△1,197	5,118	62,491	223,378

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	54	54
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,033	△1,033		△1,033
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—
中間純利益					7,037	7,037		7,037
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分							121	175
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003	110	6,169
当中間期末残高	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238	△678	172,361

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,033
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,037
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,035	△171	—	△6,206	△6,206
当中間期変動額合計	△6,035	△171	—	△6,206	△37
当中間期末残高	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936

(このページに記載はありません)

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料

I. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成 28 年 3 月期業績予想	単・連	13
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし II-1 (リスク管理債権の状況) の貸出金残高比、II-4 (金融再生法開示債権) の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		平成27年中間期		平成26年中間期	
				平成26年中間期比	
業 務 粗 利 益	1		24,546	1,291	23,255
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(24,044)	(891)	(23,152)
資 金 利 益	3		20,861	394	20,466
役 務 取 引 等 利 益	4		3,156	501	2,654
そ の 他 業 務 利 益	5		529	395	134
(うち国債等債券損益)	6		(502)	(399)	(102)
国 内 業 務 粗 利 益	7		23,106	1,270	21,836
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(22,558)	(882)	(21,675)
資 金 利 益	9		19,443	393	19,050
役 務 取 引 等 利 益	10		3,147	505	2,641
そ の 他 業 務 利 益	11		515	371	144
(うち国債等債券損益)	12		(548)	(387)	(160)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,440	21	1,419
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(1,485)	(8)	(1,477)
資 金 利 益	15		1,417	1	1,416
役 務 取 引 等 利 益	16		8	△ 4	12
そ の 他 業 務 利 益	17		14	24	△ 9
(うち国債等債券損益)	18		(△ 45)	(12)	(△ 57)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	13,734	△ 211	13,945
人 件 費	20	(△)	7,240	△ 7	7,247
物 件 費	21	(△)	5,653	△ 271	5,925
税 金	22	(△)	840	67	772
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		10,812	1,502	9,309
コ ア 業 務 純 益	24		10,309	1,102	9,206
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	△ 70	654	△ 724
業 務 純 益	26		10,882	848	10,034
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27		502	399	102
臨 時 損 益	28		△ 380	724	△ 1,104
不 良 債 権 処 理 額	29	(△)	1,533	△ 125	1,659
貸 出 金 償 却	30	(△)	14	2	11
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	31	(△)	1,467	△ 126	1,594
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△)	△ 13	3	△ 17
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	33	(△)	66	△ 5	71
償 却 債 権 取 立 益	34		311	32	279
株 式 等 関 係 損 益	35		757	549	207
そ の 他 臨 時 損 益	36		85	16	68
経 常 利 益	37		10,502	1,572	8,929
特 別 損 益	38		△ 14	36	△ 50
固 定 資 産 処 分 損 益	39		△ 11	△ 7	△ 4
減 損 損 失	40	(△)	2	△ 43	46
税 引 前 中 間 純 利 益	41		10,487	1,609	8,878
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	(△)	3,379	481	2,898
法 人 税 等 調 整 額	43	(△)	71	27	43
法 人 税 等 合 計	44	(△)	3,450	508	2,941
中 間 純 利 益	45		7,037	1,100	5,937
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	46	(△)	1,152	496	655

損益状況【連結】

(百万円)

		平成27年中間期		平成26年中間期
			平成26年中間期比	
①資金運用収益		22,182	740	21,442
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	1,331	334	997
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,435	547	3,887
⑤役務取引等費用	(△)	761	21	740
⑥その他業務収益		6,783	617	6,166
⑦その他業務費用	(△)	5,535	266	5,269
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		25,773	1,282	24,490
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,355	△ 230	14,586
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		11,417	1,513	9,904
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 43	743	△ 787
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		11,461	769	10,692
⑬その他経常収益		1,476	780	695
⑭うち償却債権取立益		312	32	280
⑮うち偶発損失引当金戻入益		13	△ 3	17
うち株式等売却益		769	531	238
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	—	—
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	273	177	95
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,630	△ 200	1,831
⑲うち不良債権処理額	(△)	1,530	△ 214	1,744
貸出金償却	(△)	14	2	11
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,446	△ 181	1,628
その他の債権売却損等	(△)	69	△ 35	104
うち株式等売却損	(△)	12	△ 18	30
うち株式等償却	(△)	0	△ 0	0
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		△ 427	803	△ 1,230
経常利益 (⑫+⑳)		11,033	1,572	9,461
特別損益		△ 14	36	△ 50
税金等調整前中間純利益		11,019	1,608	9,410
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,490	483	3,006
法人税等調整額	(△)	133	2	130
法人税等合計	(△)	3,623	485	3,137
中間純利益		7,396	1,122	6,273
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	233	△ 20	254
親会社株主に帰属する中間純利益		7,162	1,143	6,018
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	1,160	500	659

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		平成 26 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,812	1,502	9,309
職員一人当たり (千円)	8,080	1,235	6,845
(2) 業務純益	10,882	848	10,034
職員一人当たり (千円)	8,133	755	7,378

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		平成 26 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.01	1.53
(イ) 貸出金利回 (a)	1.64	△ 0.09	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.63	0.15	1.48
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.03	1.10
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.43	0.20	0.23
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.61	△ 0.09	1.70
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.02	0.43

(国内業務部門分)

(%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		平成 26 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	△ 0.01	1.45
(イ) 貸出金利回 (a)	1.64	△ 0.09	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.56	0.19	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.05	1.10
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.61	△ 0.09	1.70
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.04	0.35

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		平成 26 年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	502	399	102
売却益	609	319	290
償還益	—	—	—
売却損	97	△ 90	187
償還損	—	—	—
償却	10	10	—
株式等関係損益 (3 勘定戻)	757	549	207
売却益	769	531	238
売却損	12	△ 18	30
償却	0	△ 0	0

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	95,082	△8,871	4,904	96,287	1,205	103,953	104,307	353	90,177	90,670	492
株式	66,736	△2,370	8,862	67,018	281	69,107	69,233	126	57,874	58,117	243
債券	19,675	△1,422	△2,245	19,903	227	21,098	21,222	124	21,921	21,978	56
その他	8,669	△5,078	△1,711	9,366	696	13,748	13,850	102	10,381	10,574	192
合計	95,082	△8,871	4,904	96,287	1,205	103,953	104,307	353	90,177	90,670	492
株式	66,736	△2,370	8,862	67,018	281	69,107	69,233	126	57,874	58,117	243
債券	19,675	△1,422	△2,245	19,903	227	21,098	21,222	124	21,921	21,978	56
その他	8,669	△5,078	△1,711	9,366	696	13,748	13,850	102	10,381	10,574	192

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	97,613	△8,961	5,173	98,819	1,205	106,575	106,928	353	92,439	92,932	492
株式	68,954	△2,473	9,036	69,235	281	71,427	71,554	126	59,917	60,160	243
債券	19,675	△1,422	△2,245	19,903	227	21,098	21,222	124	21,921	21,978	56
その他	8,983	△5,065	△1,617	9,680	696	14,049	14,151	102	10,601	10,793	192
合計	97,613	△8,961	5,173	98,819	1,205	106,575	106,928	353	92,439	92,932	492
株式	68,954	△2,473	9,036	69,235	281	71,427	71,554	126	59,917	60,160	243
債券	19,675	△1,422	△2,245	19,903	227	21,098	21,222	124	21,921	21,978	56
その他	8,983	△5,065	△1,617	9,680	696	14,049	14,151	102	10,601	10,793	192

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	27年9月期		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.54%	△ 0.67	12.21%	12.38%
(2) 単体における自己資本の額	1,774	△ 43	1,817	1,808
(3) リスク・アセットの額	15,367	480	14,886	14,604
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	614	19	595	584

【連結】

(億円)

	27年9月期		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	12.18%	△ 0.66	12.84%	13.13%
(2) 連結における自己資本の額	1,913	△ 38	1,951	1,958
(3) リスク・アセットの額	15,705	508	15,196	14,905
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	628	20	607	596

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
	平成26年中間期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	8.95	0.34	8.61
業務純益ベース	9.00	△ 0.28	9.28
コア業務純益ベース	8.53	0.01	8.52
中間純利益ベース	5.82	0.33	5.49

②ROA 【単体】

(%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
	平成26年中間期比		
コア業務純益ベース	0.67	0.05	0.62
中間純利益ベース	0.46	0.06	0.40

③OHR 【単体】

(%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
	平成26年中間期比		
OHR	55.95	△ 4.01	59.96
修正OHR	57.12	△ 3.11	60.23

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,370	159	△ 125	2,210	2,495
	延滞債権額	37,734	△ 865	514	38,599	37,219
	3カ月以上延滞債権額	215	57	6	158	209
	貸出条件緩和債権額	6,129	△ 408	△ 1,293	6,538	7,423
	合計	46,449	△ 1,057	△ 898	47,507	47,348

部分直接償却実施額	23,758	229	△ 3,817	23,528	27,576
-----------	--------	-----	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,694,883	37,410	58,648	1,657,472	1,636,234
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.01	△ 0.01	0.13	0.15
	延滞債権額	2.23	△ 0.10	△ 0.05	2.33	2.28
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.04	△ 0.09	0.40	0.45
	合計	2.74	△ 0.13	△ 0.15	2.87	2.89

【連結】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,508	171	△ 177	2,337	2,686
	延滞債権額	38,299	△ 963	416	39,263	37,882
	3カ月以上延滞債権額	215	57	5	158	209
	貸出条件緩和債権額	6,129	△ 411	△ 1,299	6,541	7,429
	合計	47,153	△ 1,146	△ 1,054	48,300	48,208

部分直接償却実施額	23,758	229	△ 3,817	23,528	27,576
-----------	--------	-----	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,720,386	38,012	61,098	1,682,374	1,659,288
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.00	△ 0.02	0.14	0.16
	延滞債権額	2.23	△ 0.10	△ 0.06	2.33	2.29
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.03	△ 0.09	0.39	0.45
	合計	2.74	△ 0.13	△ 0.17	2.87	2.91

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	14,951	△ 174	△ 747	15,699
一般貸倒引当金	4,405	△ 70	△ 704	5,109
個別貸倒引当金	10,546	△ 104	△ 43	10,589

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	18,151	△ 253	△ 435	18,586
一般貸倒引当金	5,087	△ 43	△ 617	5,704
個別貸倒引当金	13,064	△ 210	182	12,881

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	46,449	△ 1,057	△ 898	47,348
貸倒引当金(一般+個別)	9,207	△ 763	△ 1,168	10,376
担保保証等	29,588	143	965	28,622
引当率	19.82	△ 1.16	△ 2.09	21.91
保全率	83.52	0.56	1.16	82.36

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	47,153	△ 1,146	△ 1,054	48,208
貸倒引当金(一般+個別)	11,718	△ 865	△ 947	12,666
担保保証等	27,780	158	593	27,187
引当率	24.85	△ 1.20	△ 1.42	26.27
保全率	83.76	0.52	1.10	82.66

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,845	161	434	13,411
危険債権	26,965	△ 879	△ 59	27,024
要管理債権	6,345	△ 351	△ 1,287	7,633
合計(A)	47,156	△ 1,069	△ 912	48,069
正常債権	1,662,662	40,698	62,783	1,621,964
総与信残高	1,709,819	39,629	61,871	1,647,948

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.81	△ 0.01	△ 0.01	0.82
危険債権	1.58	△ 0.09	△ 0.06	1.64
要管理債権	0.37	△ 0.03	△ 0.09	0.46
合計	2.76	△ 0.13	△ 0.16	2.92

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額(B)	39,501	△ 641	△ 198	39,700
貸倒引当金	9,671	△ 806	△ 1,176	10,847
担保保証等	29,830	164	977	28,852

(%)

保全率 (B) / (A)	83.76	0.53	1.18	83.23	82.58
---------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,845	11,185	2,660	2,660	100.00
危険債権	26,965	17,155	9,809	5,885	85.44
要管理債権	6,345	1,489	4,855	1,124	41.20
合計	47,156	29,830	17,326	9,671	83.76

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破綻先①	2,412	142	△ 139	2,269
実質破綻先②	11,433	19	574	11,414
破綻懸念先③	26,965	△ 879	△ 59	27,845
要注意先④	210,229	△ 9,077	△ 15,328	219,307
うち要管理先債権	7,673	△ 245	△ 1,369	7,919
小計	251,041	△ 9,796	△ 14,953	260,837
正常先⑤	1,458,778	49,425	76,824	1,409,353
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,709,819	39,629	61,871	1,670,190

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
総与信額	1,709,819	39,629	61,871	1,670,190
非分類額	1,547,658	44,295	68,669	1,503,362
分類額合計	162,161	△ 4,666	△ 6,798	166,827
Ⅱ分類	158,237	△ 4,430	△ 6,451	162,668
Ⅲ分類	3,923	△ 235	△ 346	4,159
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	24	5	18	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	138	111	26	100.00	破綻先債権	23
実質破綻先	114	55	58	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	269	149	80	39	—	危 険 債 権	269	171	58	85.44	延滞債権	108
要 注 意 先	要管理先	76	12	64	—						貸出金以外	6
						要管理先 以外の要 注意先	2,025	665	1,360	—	延滞債権	269
	正 常 先	14,587	14,587	—	—	—	貸出金以外	0				
合 計	17,098	15,476	1,582	39	—	要管理債権	63	14	11	41.20	3 カ月以上 延滞債権	2
											小 計	471
						正 常 債 権	16,626	総与信に占める金融再 生法開示基準による不 良債権の割合		2.76%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合	2.74%
合 計	17,098	15,476	1,582	39	—	合 計	17,098					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 237億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,694,883	37,410	58,648	1,657,472	1,636,234
製 造 業	258,135	12,649	15,906	245,486	242,229
農 業 , 林 業	8,735	26	△ 134	8,709	8,869
漁 業	1,532	95	△ 52	1,437	1,584
鉱業, 採石業, 砂利採取業	968	241	211	727	757
建 設 業	64,144	△ 594	△ 522	64,738	64,666
電気・ガス・熱供給・水道業	24,066	2,626	5,581	21,440	18,485
情 報 通 信 業	5,253	579	874	4,674	4,379
運 輸 業 , 郵 便 業	74,714	2,810	3,728	71,904	70,986
卸 売 業 , 小 売 業	251,768	3,349	2,499	248,419	249,269
金 融 業 , 保 険 業	10,124	△ 652	△ 298	10,776	10,422
不動産業, 物品賃貸業	252,901	4,119	9,579	248,782	243,322
各 種 サ ー ビ ス 業	255,874	815	9,338	255,059	246,536
地 方 公 共 団 体	155,539	10,917	10,492	144,622	145,047
そ の 他	331,121	430	1,447	330,691	329,674

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	15.23	0.42	0.43	14.81	14.80
農 業 , 林 業	0.51	△ 0.01	△ 0.03	0.52	0.54
漁 業	0.09	0.00	△ 0.01	0.09	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
建 設 業	3.78	△ 0.13	△ 0.17	3.91	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	1.42	0.13	0.29	1.29	1.13
情 報 通 信 業	0.31	0.03	0.04	0.28	0.27
運 輸 業 , 郵 便 業	4.41	0.07	0.07	4.34	4.34
卸 売 業 , 小 売 業	14.85	△ 0.14	△ 0.38	14.99	15.23
金 融 業 , 保 険 業	0.60	△ 0.05	△ 0.04	0.65	0.64
不動産業, 物品賃貸業	14.92	△ 0.09	0.05	15.01	14.87
各 種 サ ー ビ ス 業	15.10	△ 0.29	0.03	15.39	15.07
地 方 公 共 団 体	9.18	0.45	0.32	8.73	8.86
そ の 他	19.54	△ 0.41	△ 0.61	19.95	20.15

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	46,449	△ 1,057	△ 898	47,507
製造業	8,756	△ 179	△ 1,746	8,935
農業, 林業	320	19	17	301
漁業	57	△ 27	2	85
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,113	△ 40	△ 72	5,154
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	637	271	261	365
運輸業, 郵便業	1,424	9	△ 360	1,415
卸売業, 小売業	13,253	△ 176	2,221	13,429
金融業, 保険業	6	6	6	—
不動産業, 物品賃貸業	6,289	△ 142	△ 246	6,431
各種サービス業	6,732	△ 660	△ 1,269	7,393
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,857	△ 136	288	3,994

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.74	△ 0.13	△ 0.15	2.87
製造業	0.52	△ 0.02	△ 0.12	0.54
農業, 林業	0.02	0.00	0.00	0.02
漁業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.30	△ 0.01	△ 0.02	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0.04	0.02	0.02	0.02
運輸業, 郵便業	0.08	△ 0.01	△ 0.03	0.09
卸売業, 小売業	0.78	△ 0.03	0.11	0.81
金融業, 保険業	0.00	0.00	0.00	—
不動産業, 物品賃貸業	0.37	△ 0.02	△ 0.03	0.39
各種サービス業	0.40	△ 0.05	△ 0.09	0.45
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.23	△ 0.01	0.01	0.24

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	284,452	△ 518	△ 1,602	284,971
住宅ローン残高	265,749	△ 757	△ 2,101	266,506
その他ローン残高	18,703	238	499	18,465

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金	1,420,369	9,989	33,310	1,410,380
中小企業等貸出金比率	83.80	△ 1.29	△ 0.97	85.09

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
総預金(未残)	2,662,590	15,339	66,866	2,647,250
(平残)	2,666,949	48,176	49,375	2,618,773
貸出金(未残)	1,694,883	37,410	58,648	1,657,472
(平残)	1,670,429	30,072	31,880	1,640,357

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成28年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	平成28年3月期	増減	平成27年3月期
	予想		実績
経常収益	553	4	549
経常利益	197	△ 7	204
当期純利益	130	10	120
コア業務純益	203	1	202

【連結】

(億円)

	平成28年3月期	増減	平成27年3月期
	予想		実績
経常収益	690	11	679
経常利益	208	△ 3	211
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	10	122

(このページに記載はありません)

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

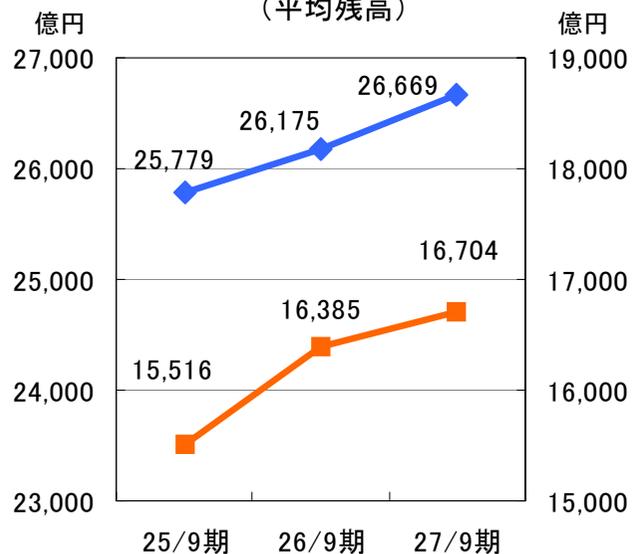
平成27年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、企業収益が改善するもと、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ過去最高益を更新しました。

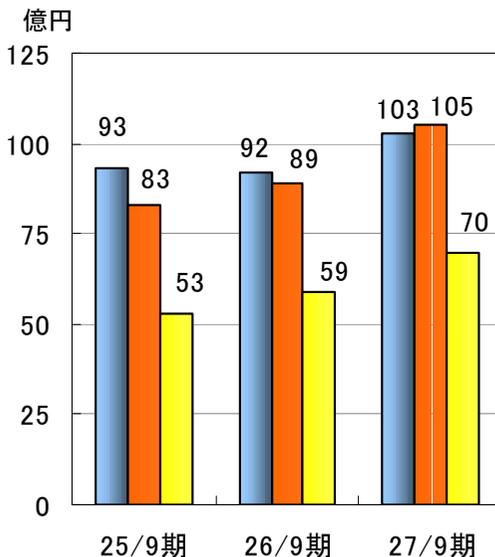
- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移し、前年同期比493億円（同1.8%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内が資金需要の伸び悩みにより減少したものの、関東・関西地区が増加したことから、同318億円（同1.9%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことや、保険の販売増加などにより役務取引等利益が増益となったことなどから、同11億円増益の103億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益の改善などにより、それぞれ同15億円増益の105億円、同11億円増益の70億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は劣後債の償還などにより同0.95ポイント低下したものの12.18%と、引続き高い水準となりました。

総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



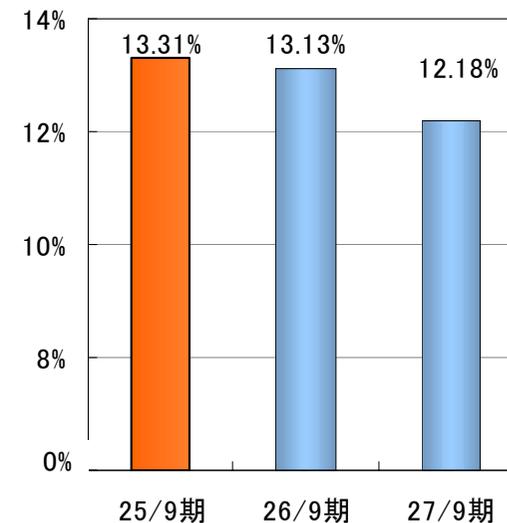
—■— 貸出金 —◆— 総預金

利益



■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 中間純利益

自己資本比率(連結)



■ 25/9期: パーゼルⅡ基準
■ 26/9期以降: パーゼルⅢ基準

損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
経常収益	1	26,461	25,863	28,227	2,363
業務粗利益	2	22,900	23,255	24,546	1,291
[コア業務粗利益]	3	[23,172]	[23,152]	[24,044]	[891]
資金利益	4	20,461	20,466	20,861	394
役務取引等利益	5	2,658	2,654	3,156	501
その他業務利益	6	△ 219	134	529	395
うち国債等債券関係損益	7	△ 272	102	502	399
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,801	13,945	13,734	△ 211
人件費	(△) 9	7,118	7,247	7,240	△ 7
物件費	(△) 10	5,965	5,925	5,653	△ 271
税金	(△) 11	718	772	840	67
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	9,098	9,309	10,812	1,502
コア業務純益	13	9,371	9,206	10,309	1,102
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 811	△ 724	△ 70	654
業務純益	15	9,910	10,034	10,882	848
臨時損益	16	△ 1,594	△ 1,104	△ 380	724
うち不良債権処理額	(△) 17	2,690	1,659	1,533	△ 125
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	2,577	1,594	1,467	△ 126
うち償却債権取立益	19	417	279	311	32
うち株式等関係損益	20	312	207	757	549
経常利益	21	8,315	8,929	10,502	1,572
特別損益	22	△ 23	△ 50	△ 14	36
中間純利益	23	5,317	5,937	7,037	1,100
与信費用 (14+17)	(△) 24	1,879	934	1,463	529
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	1,462	655	1,152	496
コア業務純益ROA		0.65%	0.62%	0.67%	0.05%
中間純利益ROA		0.37%	0.40%	0.46%	0.06%
中間純利益ROE		5.28%	5.49%	5.82%	0.33%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比12億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の強化などにより増収となったことから、同3億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託や保険の販売が好調に推移したことなどから、同5億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が改善し、同3億円の増益。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、同8億円の増益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比11億円増益

- 上記及び預金保険料率の引下げなどにより経費が同2億円の減少となったことから、同11億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比4億円増加

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同1億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、戻入額が減少したことにより、同6億円の増加。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年同期比15億円の増益、中間純利益(同23)は同11億円の増益

- 経常利益および中間純利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、それぞれ同15億円、同11億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成27年3月期決算短信公表時）を10億円、またコア業務粗利益は、同7億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同6億円上回る。
 - 役務取引等利益は、投資信託や保険の販売が増加したことなどから、同1億円上回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同3億円上回る。
- コア業務純益は、上記要因により、同7億円上回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同1億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同16億円、同10億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

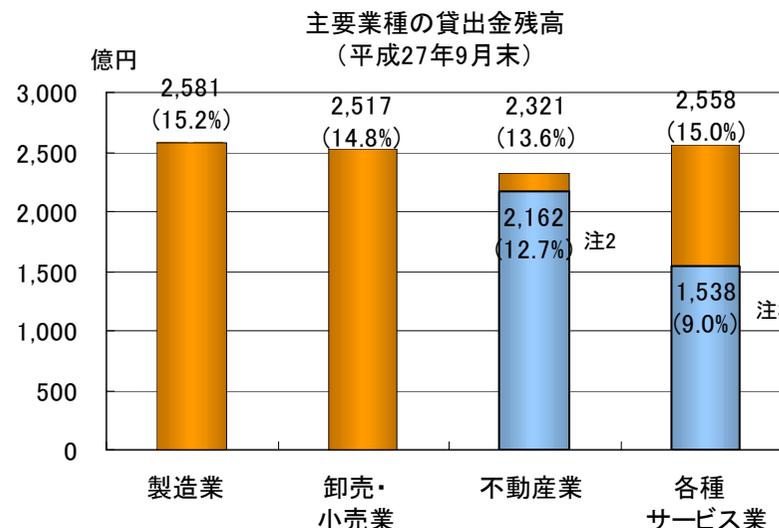
【単体】

(単位:億円)

		27/9期予想	27/9期実績	比較	増減率
経常収益		267	282	15	5.6%
業務粗利益		235	245	10	4.2%
[コア業務粗利益]		[233]	[240]	[7]	[3.0%]
資金利益		202	208	6	2.9%
役務取引等利益		30	31	1	3.3%
その他業務利益		2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益		1	5	4	400.0%
経費	(△)	136	137	1	0.7%
コア業務純益		96	103	7	7.2%
業務純益		97	108	11	11.3%
経常利益		89	105	16	17.9%
特別損益		△ 0	△ 0	0	-
中間純利益		60	70	10	16.6%
実質与信費用合計		12	11	△ 1	△ 8.3%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比318億円（同1.9%）増加し、1兆6,704億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野における資金需要に対し積極的に取組んだ結果、同311億円増加し、1兆2,341億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同40億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に引き続き取組みましたが、同32億円減少（住宅ローンは33億円減少）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,162億円(12.7%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,538億円(9.0%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

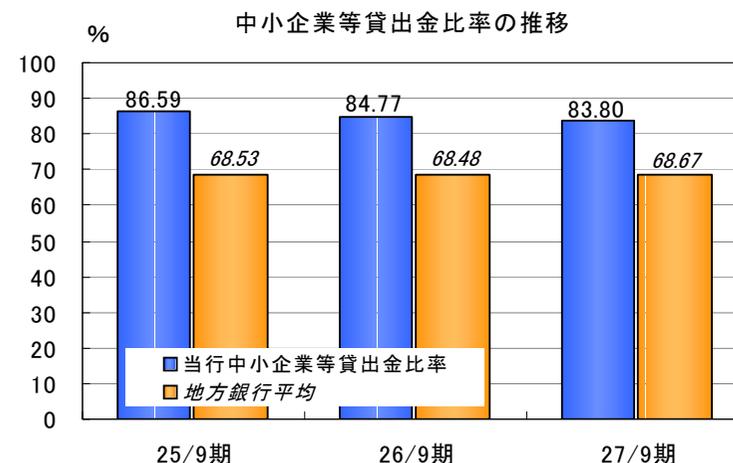
(単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,340	15,721	16,403	15,516	16,385	16,704	300 (1.83%)	318 (1.94%)
一般貸出	11,603	11,765	12,067	11,695	12,030	12,341	274	311
地方公共団体等	865	1,076	1,475	947	1,480	1,520	45	40
個人ローン	2,871	2,880	2,860	2,873	2,874	2,841	△ 18	△ 32
うち住宅ローン	2,671	2,690	2,676	2,682	2,690	2,657	△ 19	△ 33
個人ローン比率	18.7%	18.3%	17.4%	18.5%	17.5%	17.0%	△ 0.4%	△ 0.5%

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,689	16,465	16,574	15,860	16,362	16,948	374	586
一般貸出	11,821	12,026	12,272	11,778	12,041	12,543	271	501
地方公共団体等	998	1,549	1,452	1,195	1,460	1,560	108	100
個人ローン	2,869	2,889	2,849	2,886	2,860	2,844	△ 5	△ 16

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比91億円減少しました。一方、関東地区および関西地区は、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同313億円、同100億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.80%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の27/9期は、27/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,340	15,721	16,403	15,516	16,385	16,704	300	318
うち徳島県内	9,500	9,555	9,935	9,437	9,995	9,904	△ 30	△ 91
うち関西地区	3,195	3,306	3,434	3,270	3,408	3,509	74	100
うち関東地区	1,214	1,426	1,588	1,385	1,544	1,857	269	313

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,689	16,465	16,574	15,860	16,362	16,948	374	586
うち徳島県内	9,629	10,114	9,910	9,684	9,894	10,038	128	144
うち関西地区	3,290	3,390	3,512	3,306	3,436	3,549	37	113
うち関東地区	1,326	1,514	1,696	1,424	1,585	1,911	214	325

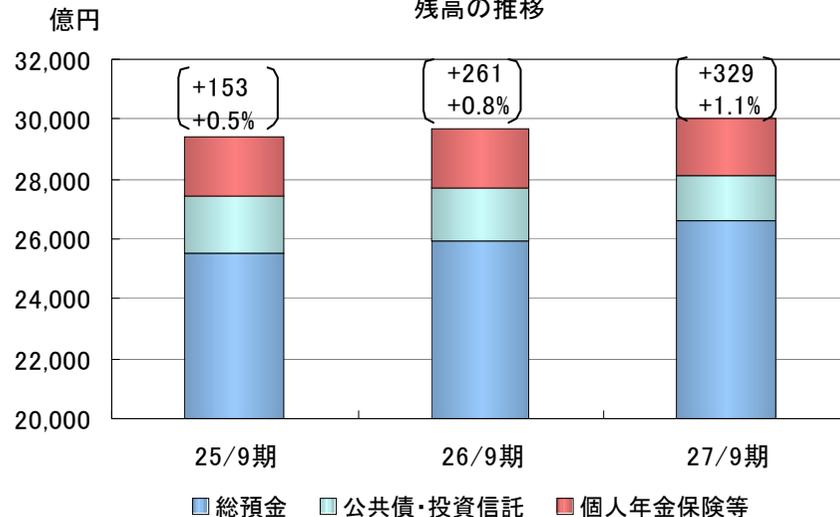
《参考》

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
中小企業等貸出金残高	13,936	14,039	14,103	13,734	13,870	14,203	99	333
信用保証協会付融資残高	1,508	1,370	1,268	1,441	1,300	1,215	△ 52	△ 84

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金
が順調に推移したことから、前年同期比493億円（同1.8%）増加
し、2兆6,669億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充し、お客さま
のニーズに積極的に対応した結果、投資信託および個人年金保険等
の販売額は、それぞれ同60億円増加の275億円、同43億円増加の
182億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計
した、お客さまからの総預かり資産残高は、同329億円増加し、
3兆8億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高
（時価）は、2,815億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を
集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
預金 (A)	24,317	24,869	24,862	25,424	554	562
譲渡性預金(B)	1,407	1,318	1,313	1,244	△ 73	△ 68
総預金 (A+B)	25,724	26,187	26,175	26,669	481	493
うち個人預金	17,145	17,435	17,339	17,695	259	355
うち法人預金	6,312	6,432	6,424	6,740	308	316
うち公金預金	2,093	2,143	2,237	2,059	△ 84	△ 178

期末残高	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
預金 (A)	25,001	25,550	24,777	25,383	△ 166	605
譲渡性預金(B)	1,099	922	1,179	1,242	319	62
総預金(C)(A+B)	26,100	26,472	25,957	26,625	153	668
うち個人預金	17,258	17,631	17,340	17,544	△ 86	204
うち法人預金	6,294	6,400	6,472	6,838	438	366
うち公金預金	2,245	2,060	1,826	1,934	△ 125	108

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
公共債	805	572	700	442	△ 129	△ 258
投資信託	986	1,102	1,028	1,033	△ 69	4
個人年金保険等	1,956	1,936	1,991	1,906	△ 29	△ 85
合計 (D)	3,747	3,611	3,721	3,382	△ 228	△ 338
総預かり資産残高 (C+D)	29,848	30,083	29,678	30,008	△ 75	329
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,490	2,845	2,839	2,815	△ 30	△ 24

《参考》

金融商品販売額	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
投資信託	533	559	215	275	-	60
個人年金保険等	235	265	139	182	-	43
金融商品販売に よる手数料収入	21	24	10	16	-	5

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比124億円増加し、1兆602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、世界同時株安に伴う株価の下落などにより、前期末（27/3期）比88億円減少し、950億円の評価益となりました。（株式△23億円、債券△14億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△50億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
有価証券合計	9,900	10,023	10,903	9,907	10,477	10,602	△ 300	124
国債	3,697	3,837	4,069	3,829	4,063	3,916	△ 153	△ 146
地方債	1,823	1,753	1,746	1,799	1,626	1,642	△ 103	16
社債	1,675	1,635	1,665	1,631	1,679	1,653	△ 11	△ 26
株式	918	971	1,227	954	1,109	1,216	△ 10	106
その他	1,784	1,825	2,194	1,692	1,997	2,172	△ 21	175
うち外国証券	1,500	1,517	1,774	1,405	1,624	1,774	△ 0	150

《参考》 平均残高

有価証券合計	8,654	9,371	9,597	9,322	9,433	9,916	318	482
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
有価証券合計	740	733	1,039	711	901	950	△ 88	49
株式	403	445	691	432	578	667	△ 23	88
債券	232	206	210	195	219	196	△ 14	△ 22
その他	104	81	137	82	103	86	△ 50	△ 17

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

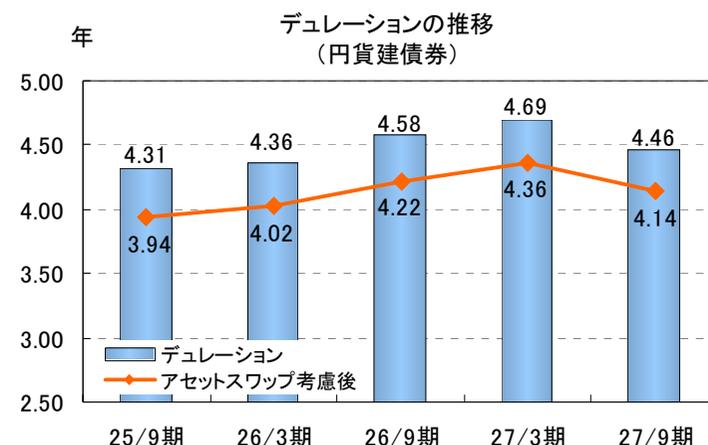
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	2,172	86
外国証券	1,774	18
投資信託等	397	67
うち不動産投資信託	153	42

《参 考》（注2）

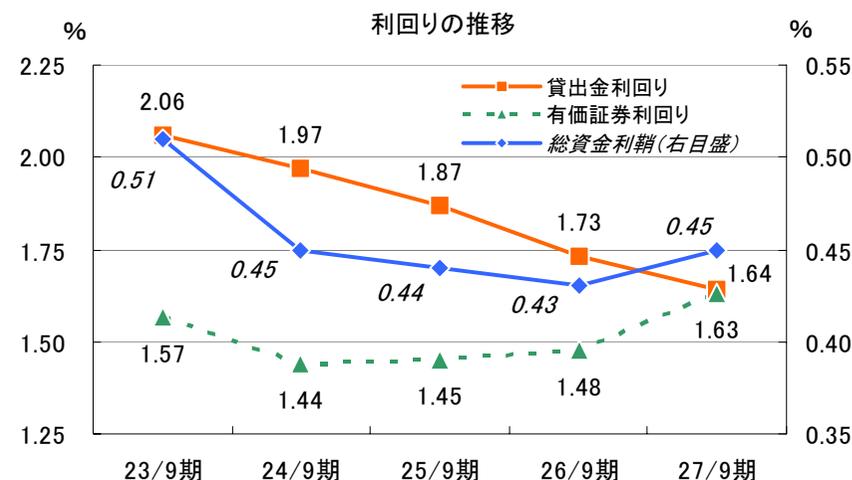
証券化商品（信託受益権を含む）	680	30
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.09ポイント低下し、1.64%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.15ポイント上昇し、1.63%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.01ポイント低下し、1.52%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.03ポイント低下し、1.07%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント拡大し、0.45%となりました。



【利回り】

(単位: %)

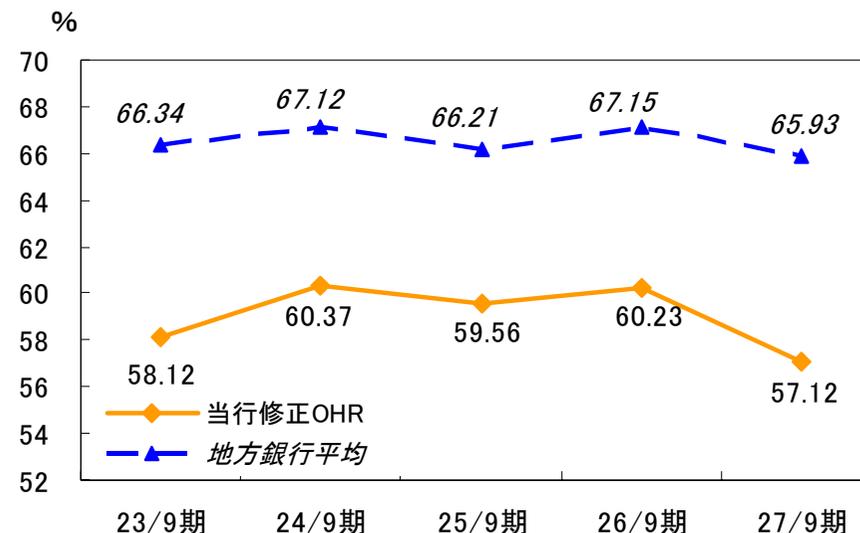
	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
資金運用利回り (A)	1.62	1.59	1.56	1.56	1.53	1.52	△ 0.04	△ 0.01
貸出金利回り (a)	1.95	1.84	1.72	1.87	1.73	1.64	△ 0.08	△ 0.09
有価証券利回り	1.49	1.51	1.59	1.45	1.48	1.63	0.04	0.15
資金調達原価 (B)	1.13	1.09	1.08	1.12	1.10	1.07	△ 0.01	△ 0.03
預金等利回り (b)	0.06	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.89	1.80	1.69	1.83	1.70	1.61	△ 0.08	△ 0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.50	0.48	0.44	0.43	0.45	△ 0.03	0.02

経費の状況

- 経費は、前年同期比2億円減少の137億円となりました。
 - 物件費は、預金保険料率の低下などにより、同2億円減少。
 - 人件費・税金は、前年同期と同水準。
- 経费率（修正OHR）は、同3.11ポイント改善し、57.12%となり引き続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2) 地方銀行平均の27/9期は、27/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

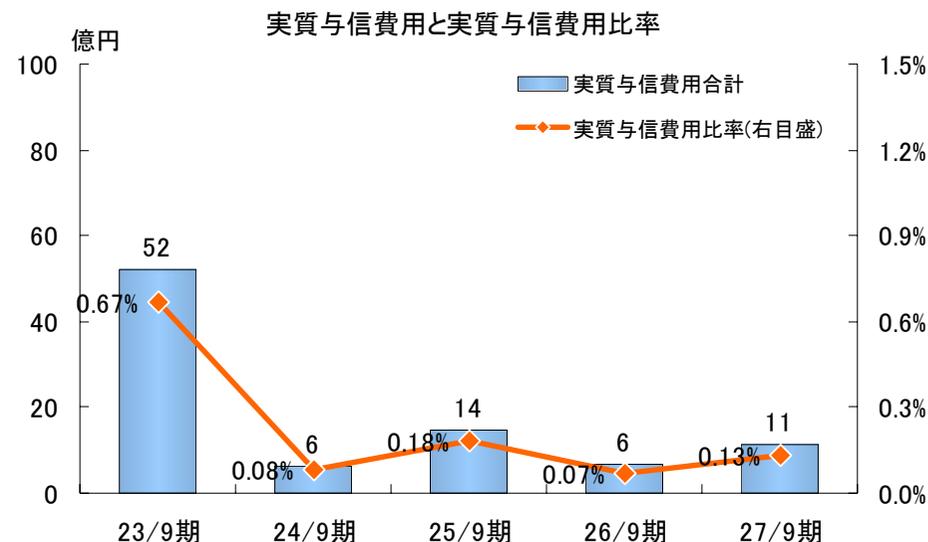
(単位: 億円)

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
経費	268	268	271	138	139	137	△ 2
人件費	140	141	142	71	72	72	△ 0
物件費	116	116	117	59	59	56	△ 2
税金	11	10	12	7	7	8	0

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
修正OHR	58.74%	57.30%	57.29%	59.56%	60.23%	57.12%	△ 3.11%
修正人件費OHR	30.80%	30.21%	29.92%	30.71%	31.30%	30.11%	△ 1.19%
修正物件費OHR	25.41%	24.81%	24.72%	25.74%	25.59%	23.51%	△ 2.08%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比1億円減少し、14億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、戻入額が減少したことにより同6億円増加しました。この結果、与信費用は同5億円増加し、14億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同4億円増加の11億円となり、実質与信費用比率は、同0.06ポイント上昇し、0.13%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

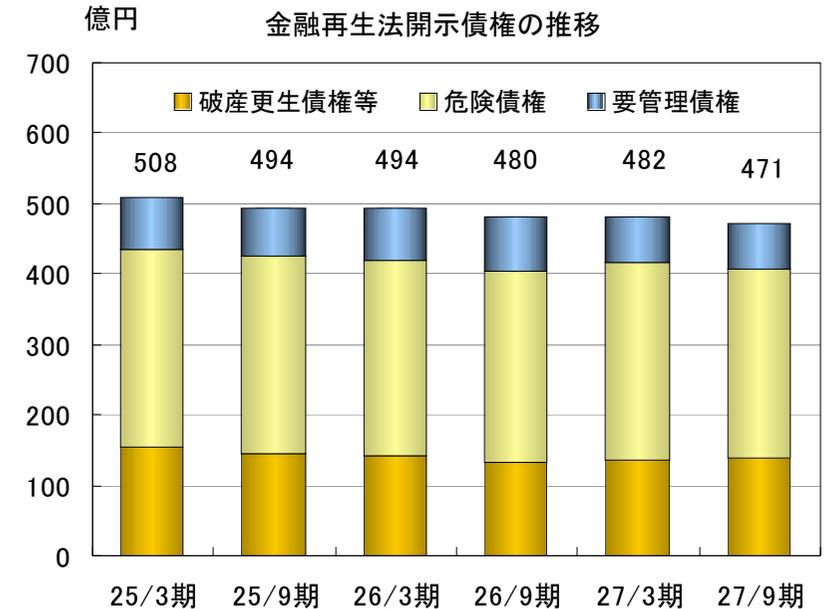
	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
個別貸倒引当金繰入額	5,228	4,563	3,759	2,577	1,594	1,467	△ 126
貸出金償却	58	79	24	30	11	14	2
偶発損失引当金繰入額	64	69	192	26	△ 17	△ 13	3
債権売却損等	222	137	184	55	71	66	△ 5
不良債権処理額合計 ①	5,574	4,849	4,162	2,690	1,659	1,533	△ 125
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 873	△ 672	△ 1,358	△ 811	△ 724	△ 70	654
償却債権取立益 ③	732	652	1,151	417	279	311	32
与信費用合計 ④(①+②)	4,700	4,177	2,803	1,879	934	1,463	529
与信費用比率	0.30%	0.26%	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,967	3,524	1,652	1,462	655	1,152	496
実質与信費用比率	0.25%	0.22%	0.10%	0.18%	0.07%	0.13%	0.06%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組み、前期末（27/3期）比10億円減少し、471億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント改善し、2.76%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

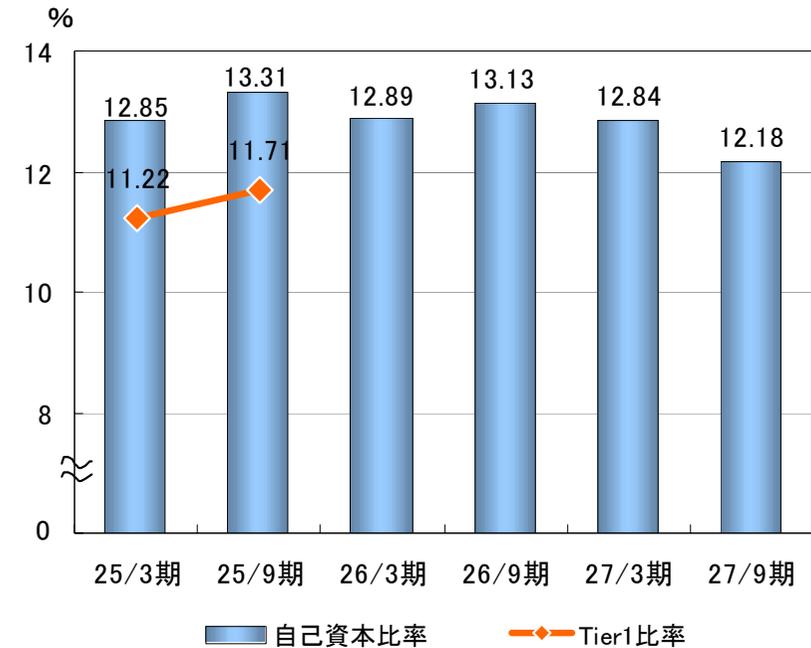
(単位:百万円)

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
破産更生債権等	15,335	14,132	13,684	14,473	13,411	13,845	161	434
危険債権	28,016	27,662	27,845	28,071	27,024	26,965	△ 879	△ 59
要管理債権	7,524	7,664	6,696	6,879	7,633	6,345	△ 351	△ 1,287
開示債権合計 (a)	50,876	49,459	48,226	49,424	48,069	47,156	△ 1,069	△ 912
正常債権 (b)	1,529,330	1,608,568	1,621,964	1,548,150	1,599,879	1,662,662	40,698	62,783
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	3.22%	2.98%	2.89%	3.09%	2.92%	2.76%	△ 0.13%	△ 0.16%
貸倒引当金総額 (c)	13,621	13,139	10,477	12,546	10,847	9,671	△ 806	△ 1,176
担保・保証等 (d)	28,486	28,446	29,666	28,090	28,852	29,830	164	977
保全率 ((c)+(d))÷(a)	82.76%	84.08%	83.23%	82.22%	82.58%	83.76%	0.53%	1.18%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、劣後債の償還などにより、12.18%と前期末（27/3期）比0.66ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.54%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.00%となります。

自己資本比率(連結)の推移



(注) 25/9期までは、バーゼルⅡ基準で算出しています。

(連結)バーゼルⅡ基準

	25/3期	25/9期
自己資本額	1,815	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,585	1,628
うち繰延税金資産純額	-	-
補完的項目 (Tier2)	230	222
リスクアセット	14,121	13,904
自己資本比率	12.85%	13.31%
Tier1比率	11.22%	11.71%

(単体)

自己資本比率	12.17%	12.60%
Tier1比率	10.55%	11.02%

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958	1,951	1,913
基礎項目の額	1,905	1,958	1,977	1,931
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627	1,681	1,741
調整項目の額	-	-	26	17
リスクアセット	14,781	14,905	15,196	15,705
自己資本比率	12.89%	13.13%	12.84%	12.18%

(単体)

自己資本比率	12.16%	12.38%	12.21%	11.54%
--------	--------	--------	--------	--------

業績予想

- 緩やかな景気回復基調のもと、金融緩和政策が強力に推し進められる中で、役務取引等利益の増益を想定するものの、引続き低金利が継続することにより資金利益が減少することから、業務粗利益は前年度比6億円減益の480億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同10億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加傾向の持続を見込み、同10億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同1億円の増益。
- コア業務純益は、前年度とほぼ同水準の203億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同9億円増加し、25億円を予想しております。
- 上記の要因により、経常利益は同7億円減益の197億円、また当期純利益は前年度に計上した法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響がなくなることなどにより、同10億円増益の130億円を予想しております。
- 5月の短信発表時との比較では、コア業務純益はほぼ同水準、経常利益および当期純利益は有価証券関係損益の増益により、それぞれ10億円、5億円の増益を予想しております。

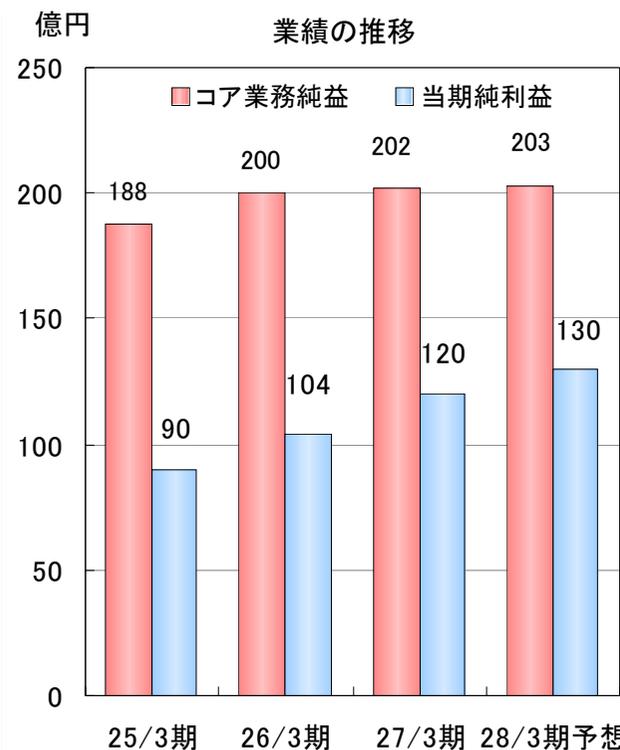
平成27年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	27/3期実績	28/3期予想	増 減
経常収益	549	553	4
業務粗利益	486	480	△ 6
[コア業務粗利益]	[474]	[475]	[1]
資金利益	419	409	△ 10
役務取引等利益	54	64	10
その他業務利益	12	5	△ 7
うち国債等債券関係損益	11	5	△ 6
経費 (△)	271	272	1
コア業務純益	202	203	1
業務純益	228	208	△ 20
経常利益	204	197	△ 7
特別損益	△ 4	△ 0	4
当期純利益	120	130	10
有価証券関係損益合計	19	19	0
実質与信費用合計	16	25	9

(参考)28/3期予想 (5月短信発表時)
540
475
[472]
408
62
4
3
269
203
206
187
△ 0
125
11
25



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
 - 農業振興・地域経済の活性化に寄与するため徳島県農業信用基金協会保証付制度融資に「農業近代化資金」等を追加したほか、「あわぎんアグリローン」を新設（平成27年6月～）
 - 「あわぎん農業ローン（豊作）」の商品改定により、増加する農業法人のご利用も可能に（平成27年6月～）
 - お取引先企業の事業内容や将来性などの定性面を適切に評価する「事業性評価」に基づき成長資金融資への取組を一層強化するため「あわぎん事業応援ローン」を新設（平成27年9月～）
- コンサルティング機能の充実
 - 徳島商工会議所が設置した「徳島県事業引継ぎ支援センター」へ登録民間支援機関として参加し、中小企業等事業者の事業承継支援を強化（平成27年6月～）

2. 地域への取組み

- 四国4県の地方銀行による「台湾インバウンド商談会」を開催（平成27年7月）
- 徳島大学と共催で「ものづくり補助金 獲得に向けて」セミナーを開催（平成27年7月）
- 観光関連事業者の事業化や事業拡大について支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化に寄与するため「瀬戸内ブランド推進連合」と「瀬戸内地域の地方銀行7行および日本政策投資銀行」が協定書を締結（平成27年7月）

3. 資本政策・その他

- 株主優待制度を導入（平成27年5月）
- 中間配当金につき、当初予想の1株当たり4円50銭に創業120周年記念配当として1円50銭増配し、6円の配当を実施
また、期末配当金の予想についても1株当たり1円50銭増配し、6円に修正（平成27年11月）
- 資産運用ニーズへの的確・迅速な対応
 - 保険新商品の取扱を開始（平成27年7月～）
 - 投資信託新商品の取扱を開始（平成27年8月～）
- 神奈川県横浜市の蒲田支店横浜出張所（横浜法人営業部）を横浜支店として開設（平成27年7月）
- 新サービス・キャンペーン
 - 「あわぎんワイドローンフリープラン」および「あわぎんフリーローン〈自由自在〉」キャッシュバックキャンペーンを実施（平成27年6月～10月）
 - 「あわぎん防災ローン」に「空き家解体および空き家リフォーム」の資金使途を追加し地方創生を支援（平成27年10月～）

地域金融機関に求められる役割

- (1) 地方版総合戦略の策定への協力
⇒地方自治体が策定する地方版総合戦略の策定について、積極的に参画し、情報提供・分析・提案等の協力を行います。
- (2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、総合戦略等の推進に積極的に取り組みます。
- (3) 地域における金融機能の高度化に向けた取り組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取り組みを官民一体で支援します。

当行の取組内容

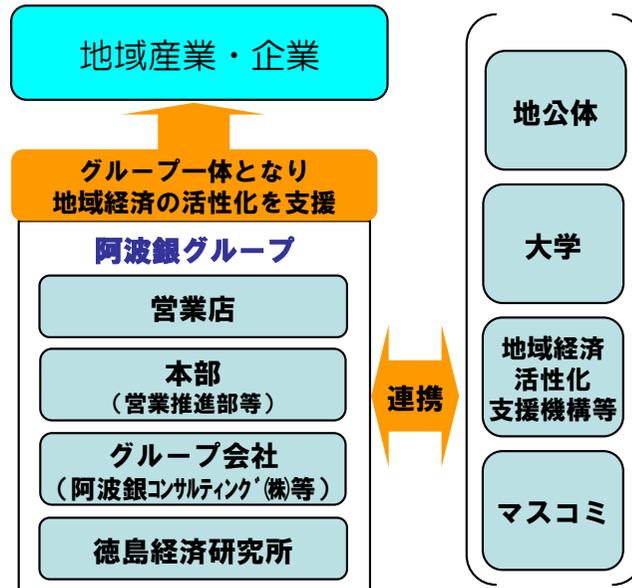
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および24市町村と連携
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 地方版総合戦略の策定
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



- 取組事例
- 企業活力向上
 - 雇用拡大
 - 交流人口拡大

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等

観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会立上げ

新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 次世代のトマト生産システム
- サテライトオフィス関連研修施設
- 有機肥料による循環型農業

その他

- 地方版総合戦略に関して地公体からの情報収集・意見交換を実施
- 企業のライフステージに合わせたコンサルティングの実践

□ この資料は、平成27年9月期および平成28年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。